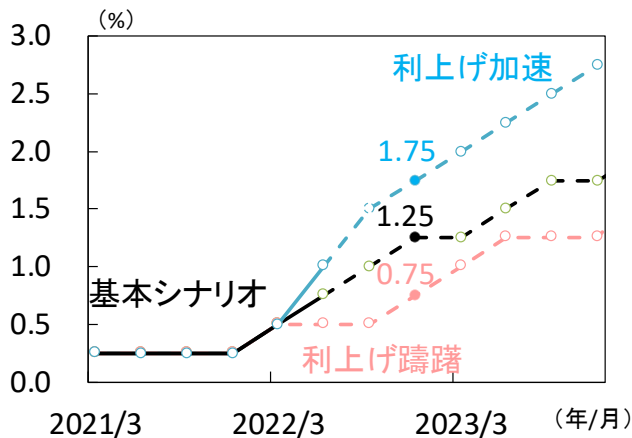


ロシアのウクライナ侵攻 - 米FRBが歩む利上げの道は？

● 米FRBが歩む道はどれ？

米FRB 政策金利(上限)引き上げシナリオ



注) FRBの2021年12月時点の利上げ見通しは2022年3回利上げ。
基本シナリオほか3つのシナリオは、いずれも当社経済調査室。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ ロシアはウクライナに侵攻

先週は、ロシアのウクライナ侵攻に世界が驚愕しました。ロシアが供給元となる欧州向け天然ガス等、資源価格はこの歴史的な事件で急騰しました。一方株式相場は動揺みせるも、やはり今回も「有事の買い」となりました。

■ ロシアの狙いは「小康状態」を作る事か

ロシアは2014年のクリミア半島併合時と同様、親ロシア系住民とその居住域の安全を大義に同地域を併合、その後「小康状態」を作る事で幕引きを狙うとみています。但し、ロシア経済は更に大きな代償を払うとみています。

■ 金融政策はどちらのリスクを憂慮するか？

代償を払うのは西側も同様です。資源供給側に立つロシアへの西側の経済制裁は、資源の需給バランスを崩し、金融市場の最大テーマ「グローバルインフレ」を一段と加速させる「ブーメラン」となる可能性が想定されます。

3月利上げ開始に踏み切るとみられるFRB(連邦準備理事会)、その後はウクライナ情勢を危惧し利上げに二の足を踏むか？あるいは、今後想定される資源インフレの加速を憂慮し利上げスピードを早めるか？が焦点です。また国際的な資金決済でのロシア排除は、今後欧米中央銀行による追加的な流動性供給を要するかもしれません。

今週は、FRB高官発言や米大統領一般教書演説も控えます。市場は金融政策の先行き不透明感を払拭するべく、彼らの声に聞き耳を立てる事になるでしょう。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/28 月

- ★ (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 65.2、2月: (予) 62.0
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +8.4%、10-12月期: (予) +5.9%
- (他) 10-12月期トルコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +7.4%、10-12月期: (予) +9.0%

3/1 火

- ★ (米) バイデン大統領 一般教書演説
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 57.6、2月: (予) 58.0
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +5.1%、2月: (予) +5.3%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを: 0.10% → (予) 0.10%
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 50.1、2月: (予) 49.8
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 51.1、2月: (予) 50.7
- (中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 49.1、2月: (予) 49.1

3/2 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(下院)
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
1月: ▲30.1万人、2月: (予) +32.3万人
- ★ (米) ポンペオ前国務長官が訪台(～5日)
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.25% → (予) 0.50%

3/3 木

- ★ (米) パウエルFRB議長 半期定例議会証言(上院)
- (米) 2月 ISMサービス業景気指数
1月: 59.9、2月: (予) 61.0
- (中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月: 51.4、2月: (予) 50.8

3/4 金

- (米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月: +46.7万人、2月: (予) +40.0万人
失業率
1月: 4.0%、2月: (予) 3.9%
平均時給(前年比)
1月: +5.7%、2月: (予) +5.8%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,476.50	-645.57	▲2.38
	TOPIX		1,876.24	-48.07	▲2.50
米国	NYダウ(米ドル)		34,058.75	-20.43	▲0.06
	S&P500		4,384.65	35.78	0.82
	ナスダック総合指数		13,694.62	146.56	1.08
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		453.53	-7.28	▲1.58
ドイツ	DAX®指数		14,567.23	-475.28	▲3.16
英国	FTSE100指数		7,489.46	-24.16	▲0.32
中国	上海総合指数		3,451.41	-39.35	▲1.13
先進国	MSCI WORLD		2,980.20	-3.39	▲0.11
新興国	MSCI EM		1,171.99	-59.79	▲4.85

リート		(単位:ポイント)	2月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		303.05	3.08	1.03
日本	東証REIT指数		1,862.86	-44.43	▲2.33

10年国債利回り		(単位:%)	2月25日	騰落幅
日本			0.209	-0.006
米国			1.971	0.044
ドイツ			0.224	0.019
フランス			0.708	0.022
イタリア			1.842	-0.003
スペイン			1.219	0.008
英国			1.459	0.078
カナダ			1.896	0.020
オーストラリア			2.229	-0.008

為替(対円)		(単位:円)	2月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			115.56	0.56	0.49
ユーロ			130.20	0.01	0.01
英ポンド			154.91	-1.38	▲0.88
カナダドル			90.92	0.75	0.83
オーストラリアドル			83.57	1.08	1.31
ニュージーランドドル			77.82	0.78	1.01
中国人民幣元			18.290	0.112	0.61
シンガポールドル			85.335	-0.085	▲0.10
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8042	0.0017	0.21
インドルピー			1.5390	-0.0004	▲0.03
トルコリラ			8.357	-0.058	▲0.69
ロシアルーブル			1.3773	-0.1058	▲7.13
南アフリカランド			7.626	0.007	0.09
メキシコペソ			5.673	0.009	0.17
ブラジルリアル			22.381	0.005	0.02

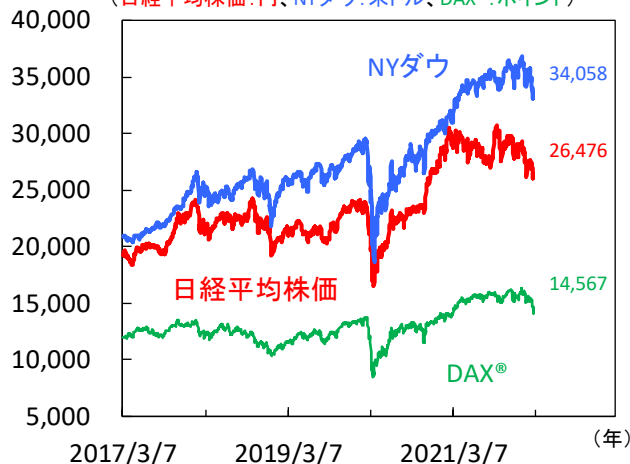
商品		(単位:米ドル)	2月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		91.59	0.52	0.57
金	COMEX先物(期近物)		1,887.60	-11.20	▲0.59

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年2月18日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年2月25日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 1月の景気指標は軟調、日本株はウクライナ情勢緊迫化等で大幅下落

■ 生産は自動車生産の落ち込みが響く

1月鉱工業生産は前月比▲1.3%（12月：▲1.0%）と2か月連続で減少しました（図1）。業種別では自動車工業や無機・有機化学工業など5業種が減少した一方、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業など10業種が増加しました。特に自動車工業は同▲17.2%と減少幅が大きく、内外のオミクロン株感染拡大に伴う部品供給不足が響きました。他方、先行きは製造工業生産予測調査によると2月が同+5.7%（補正值試算：+0.7%）、3月が同+0.1%と小幅な増加見通しで、輸送用機械工業が大幅に反発する見込みです。経済産業省が公表する生産の基調判断も「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれていたが、当面はコロナ感染動向や半導体等の部品供給、ウクライナ情勢など不透明な状況が続く可能性もあり、生産の回復は緩やかに留まるとみています。

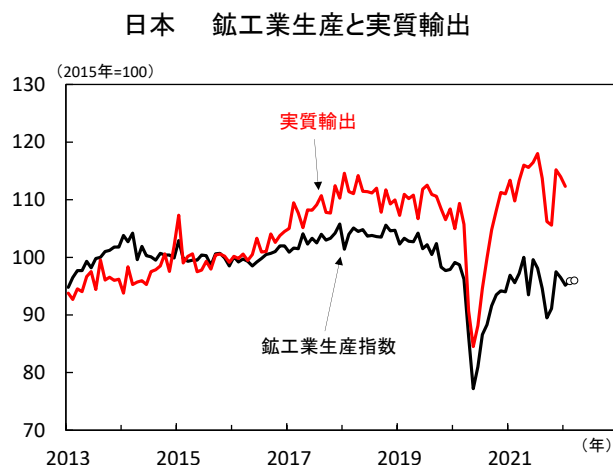
■ 1月は外出自粛の影響で消費低迷

1月小売販売額は前月比▲1.9%（12月：▲1.2%）と2か月連続で減少しました（図2）。年初から新型コロナ感染拡大が加速し、まん延防止等重点措置に伴う行動制限が消費を下押ししました。業種別では織物衣服小売業や各種商品小売業など幅広く減少し、外出自粛の影響が強まりました。一方、機械器具小売業や医薬品化粧品小売業は増加しました。まん延防止等重点措置は3月6日に31都道府県で適用期限を迎え、新規感染者数は高止まる中、政府は延長に踏み切るかが注目されます。もっとも、新変異株の感染拡大など不透明さは残りますが、4月以降はオミクロン株感染収束に加え、ワクチン3回目接種加速等が期待され、再び制限緩和に伴う消費回復を見込みます。

■ 日経平均株価は一時26,000円割れ

先週の日経平均株価は▲2.4%と下落しました。市場はウクライナ情勢緊迫化を警戒し、リスク回避的な売りが強まりました。24日（木）にはロシア・プーチン大統領がウクライナ東部での特別軍事作戦を承認し、ロシア軍による軍事侵攻開始が伝わると、日経平均は下げ幅拡大、2020年11月以来の安値となる25,970.82円で引けました。週末にかけては5営業日続落からの買い戻しで急反発し、半導体関連など成長株中心に上昇しました。他方、TOPIXの12ヵ月先予想EPSは堅調な企業業績を背景に高水準維持も、予想PERは13倍を下回るなど市場リスク等が重石となり日本株の期待は高まりづらい状況です（図3）。当面は地政学リスクへの警戒に加え、3月米FOMC（連邦公開市場委員会）を前に米金融政策を巡る不透明さも残り、上値の重い展開が続くとみえます。（田村）

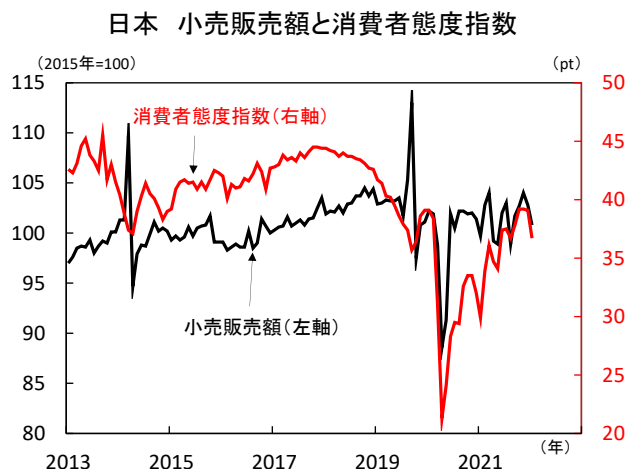
【図1】先行きの生産は小幅な増加見通し



注）直近値は2022年1月。鉱工業生産指数は同年2月、3月まで表示、製造工業生産予測調査の値を使用（2月は経済産業省による補正值）。

出所）経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

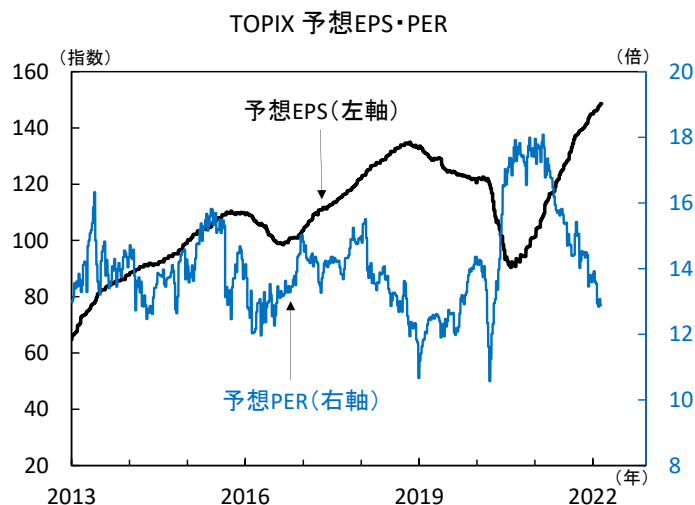
【図2】消費者マインドが悪化する中、小売販売額も減少



注）直近値は2022年1月。

出所）経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】12ヵ月先の予想PERは13倍を下回る



注）直近値は2022年2月25日、12ヵ月先予想を使用。EPSは一株当たり利益、PERは株価収益率（株価÷1株当たり利益）。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 ウクライナ紛争 - 「派兵せずに勝つ」期待する国内世論にえられるか

■ 先週の米株は有事の買いでプラス圏に

先週のS&P500週間騰落率は+0.8%、24日にはロシアがウクライナに侵攻、米株市場は一時動揺するも程なく週初来の軟化基調が一転、「有事の買い」となりました。

過去、1940年5月のドイツのフランス侵攻や1941年12月の日本の米真珠湾攻撃など、地政学リスクが顕在化した際の短期的なS&P500騰落率は強弱混在です。有事なら買い、の公式はルールブックには載らない様です(図1)。

■ 米景気は好調持続、物価高騰も持続

先週発表の米経済指標は、足元の米景気の底堅さを改めて確認すべく、堅調な数字が並びました。家計部門は引き続き好調です。1月の個人の所得こそ前月から横ばいも支出は前月比+2.1%と、市場予想同+1.6%上回りました。

また、足元の成長率も堅調です。昨年10-12月期実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+7.0%と、設備投資が上方修正され速報値比0.1%pts上積みされました。その設備投資算出に使用される非国防資本財出荷(除く航空機)1月分は前月比+1.9%と、増勢維持示す好結果でした。

そして、物価高騰もまた続いています。FRB(連邦準備理事会)が物価指標として注視する1月個人消費支出デフレーターは、総合が前年比+6.1%と昨年12月同+5.8%から加速しました。価格変動の激しい食品とエネルギーを除いたコアは同+5.2%と、前月同+4.9%から加速しました。

■ バイデン大統領は派兵せずに勝てるか

米バイデン政権による経済運営は、ここまで順調と言って良いでしょう。しかし世論調査では、大統領を支持しないとの不支持率が、いまや定常状態です(図2)。

そうした中、バイデン大統領はウクライナ紛争への対応が11月の中間選挙の行方を左右すると承知しているでしょう。国内世論は積極関与に賛否両論、「派兵せずに勝つ」を期待している様にもみえます。大統領は絶妙な政治手腕を見せ支持率回復が可能か、まさに正念場です。

■ 和平合意、早期停戦に期待

今週はISM景気指数や雇用統計など、2月経済指標が目白押しです。しかし、市場はウクライナ情勢に釘付けとなるでしょう。27日にはベラルーシ国境でロシアとウクライナが和平交渉開催との報道も流れました。今週予定されるFRB高官発言や大統領一般教書演説等もこの事件に触れ、金融・財政政策への影響を語ることになるとみられます。早期全面停戦を祈るばかりです。(徳岡)

【図1】 有事の買い？

地政学リスクとS&P500株価指数騰落率

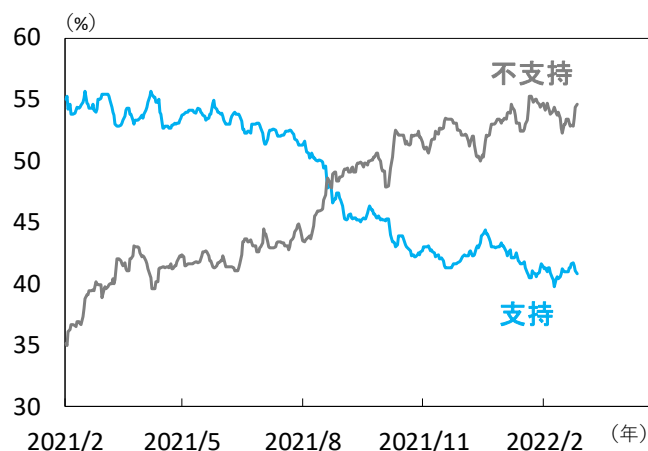
発生日	出来事	発生日前日から			
		5日後	10日後	20日後	1ヵ月後
1940年5月	独フランス侵攻	-7.9	-24.4	-22.9	-18.2
1941年12月	真珠湾攻撃	-6.3	-8.9	-4.6	-3.9
1950年6月	朝鮮戦争	-7.6	-7.7	-8.1	-5.2
1955年11月	ベトナム戦争	5.4	9.1	7.6	7.3
1956年10月	第二次中東戦争	2.9	0.5	-3.0	1.1
1962年10月	キューバ危機	-6.6	-1.3	3.8	7.8
1963年11月	ケネディ大統領暗殺	2.2	3.3	3.7	5.4
1979年11月	イラン米大使館人質	-1.0	1.2	3.6	6.3
1979年12月	ソ連アフガン侵攻	0.3	-0.7	4.2	6.3
1982年4月	フォークランド紛争	2.1	2.7	2.3	3.7
1983年10月	ベイルート事件	-1.6	-2.1	-0.5	0.3
1983年10月	米グレナダ侵攻	-1.4	2.5	0.5	0.3
1984年4月	リビア爆撃	0.5	1.6	0.8	-3.6
1989年12月	米パナマ侵攻	1.9	4.8	-1.5	-3.9
1990年8月	イラククウェート侵攻	-4.4	-6.5	-10.4	-10.4
1991年1月	湾岸戦争	5.9	8.8	5.2	6.1
1991年8月	ロシア8月革命	2.1	1.7	0.1	0.6
1993年2月	米WTC爆破	0.6	1.5	1.0	-0.3
1995年4月	OC連邦ビル爆破	1.4	3.0	4.3	5.5
1998年8月	米大使館爆破(ケニア)	-2.5	0.8	-10.6	-6.4
2000年10月	米艦コール襲撃	1.8	0.0	2.6	1.7
2001年9月	9/11WTCテロ	-5.5	-7.3	-3.3	0.7
2002年10月	バリ島爆破テロ	5.9	7.5	7.1	1.4
2003年3月	イラク戦争	-0.6	0.3	2.2	4.8
2004年3月	マドリッド列車爆破	-0.1	1.3	1.4	1.4
2005年7月	ロンドン列車爆破	2.6	2.7	3.4	2.0
2014年2月	露ウクライナ侵攻	1.4	2.6	2.4	3.3
	平均値	-0.7	-0.5	0.0	1.0
	中心値	0.5	0.5	1.4	1.1
	勝率	56	56	67	56

注) 図中数字はすべて%。S&P500株価指数を使い、各発生日からの指数騰落率。営業日ベース。緑色はマイナス、ピンク色はプラスを示す。平均値は単純平均。勝率はプラスの騰落率となった割合を示す。

出所) 各種資料より当社経済調査室作成

【図2】 バイデン大統領支持率は低空飛行が続く

米国 バイデン大統領支持・不支持率



注) 直近値は2022年2月26日。

出所) RealClearPolitics、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ウクライナ情勢悪化から利上げ観測後退も、物価動向に引き続き注視

■ ユーロ圏企業景況感は 景気先行きの好調さを示唆

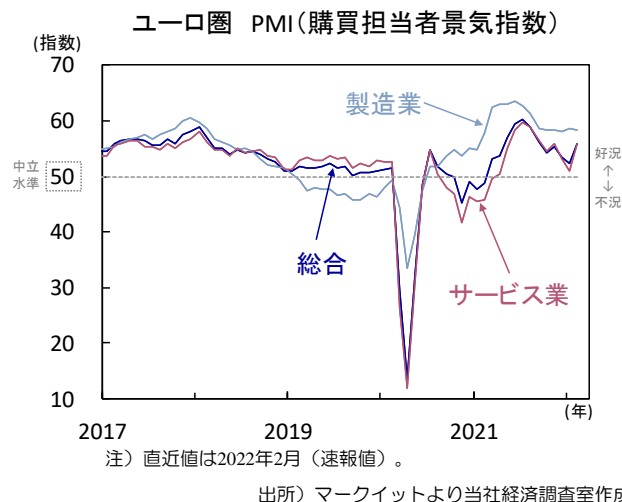
21日に公表されたユーロ圏の2月総合PMI(購買担当者景気指数、速報値)は55.8と、事前予想(52.7)を大きく上振れ。製造業部門は高水準での推移を保ち、域内の新型コロナウイルス感染状況は最悪期を脱したとの見方からサービス業部門は力強く反発しました(図1)。25日に公表されたユーロ圏の2月経済信頼感指数も同様に、事前予想を上回って改善(図2)。高インフレ等を背景に消費者信頼感は小幅に悪化も、サービス業部門を筆頭に幅広いセクターで楽観姿勢が強まりました。ドイツの2月ifo企業景況感指数も上昇し、現況認識・先行き期待ともに改善しています。また、ドイツの2021年10-12月実質GDP(改定値)は、前期比▲0.3%と速報値(同▲0.7%)から上方修正。堅調な域内経済指標の公表は続き、景気回復期待を支えています。

■ ロシア軍はウクライナへ侵攻、 域内景気・金融政策を巡る不透明感が増大

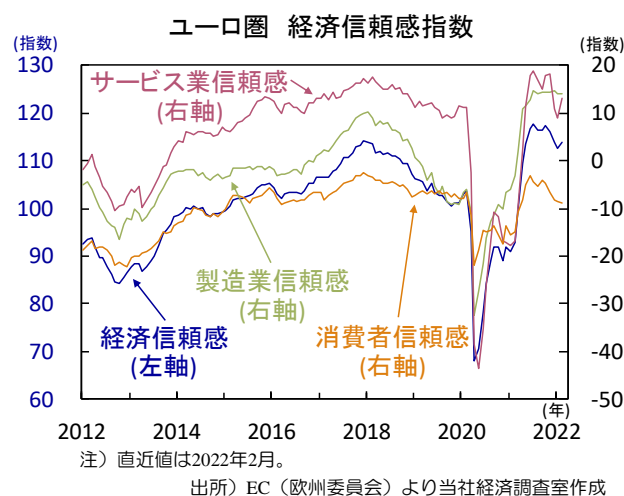
一方、ウクライナ情勢は急激に悪化しています。ロシアは24日、ウクライナへの全面的な軍事進攻を開始し、EU(欧州連合)は同日、ロシアへの追加経済制裁を決定。先週の欧州金融市場ではリスク回避姿勢が一層強まり、不安定な推移が続いています。株式相場は大きく下落し、とりわけロシアへのエクスポージャーが大きい銀行セクターの下落幅が際立ちました(図3)。天然ガス相場も乱高下。欧米の経済制裁にエネルギー分野は含まれず、ウクライナ侵攻開始後もロシアからのガス供給に変化が見受けられないことから、市場の過度な供給懸念は足元で和らぎつつも、先行きは見通し難い状況が続いています。

EUは25日に非公式財務相理事会を開催し、ウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の上昇や企業信頼感の低下により、域内の経済成長が鈍化する可能性を指摘しました。ECB(欧州中央銀行)も24日に非公式会合を開催し、レーン・チーフエコノミストは、ウクライナ侵攻でユーロ圏の2022年成長率が0.3-0.4%下振れする可能性に言及。金融政策方針について、ラガルドECB総裁は、データ次第で柔軟に、権限範囲内でいかなる措置もとるとし、3月政策理事会で包括的な評価を行うとしました。ウクライナ侵攻を受けて、市場の利上げ観測は後退も、エネルギー価格の上昇はインフレの更なる加速につながる可能性もあり、インフレ懸念は拭えずにいます。今週はユーロ圏の2月消費者物価の公表が予定され、伸び率の加速が見込まれています。ECBの正常化軌道を巡る不透明感が増しており、引続き、ウクライナ情勢や資源価格・物価動向を慎重に見極める展開が続きそうです。(吉永)

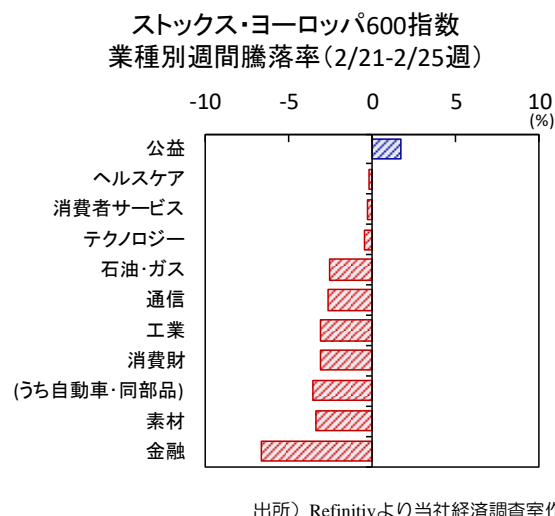
【図1】ユーロ圏 新型コロナ感染状況は最悪期を脱し、サービス業企業の景況感は大きく改善



【図2】ユーロ圏 消費者信頼感は小幅に悪化も幅広い業種で企業景況感は改善



【図3】欧州 ロシアのウクライナ侵攻で株安が進み、際立つ金融セクターの下落



タイ 着実に回復する景気、今後は来訪者の回復も追い風に

■ 7-9月期に落込んだ景気は10-12月期に回復

タイの景気が回復しています。先週21日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+1.9%(前期▲0.2%)、前期比年率+7.5%(同▲3.6%)と反発したと公表。昨年通年の成長率は+1.6%(一昨年▲6.2%)となりました。10-12月期の需要側では純輸出の前年比寄与度が+0.5pt(前期▲9.2pt)と反発し(図1)、家計と政府の支出の伸びから内需(在庫投資を除く)も+1.3pt(同▲1.7pt)と改善しました。民間消費は前年比+0.3%(同▲3.2%)へ反発しました。コロナ感染が収束し市民生活が正常化する中で飲食・宿泊や運輸や教養・娯楽の下げ幅が縮小し、食品や衣服など非耐久財も堅調。政府の消費刺激策も追い風となりました。政府消費は同+8.1%(同+1.5%)へ加速し、固定資本投資は同▲0.2%(同▲0.4%)と下げ幅を縮めました。民間投資が同▲0.9%(同+2.6%)へ落ち込む一方、政府投資は+1.7%(同▲6.2%)へ反発。医療機器の購入や農業・組合省による建設投資によります。総輸出が同+17.7%(同+12.3%)へ加速した一方、総輸入は同+16.6%(同+29.5%)へ鈍化しました。

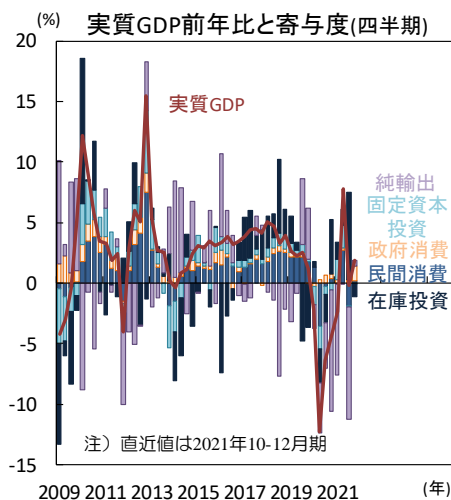
生産側では、輸出の伸びや家計消費の回復や来訪者数の増加を受けて、製造業やサービス部門が堅調でした。

■ 来訪者回復に伴って+3%台後半の成長率へ

農林漁業は同+0.7%(同+2.2%)へ鈍化。天然ゴムやサトウキビや油やしげが伸びたものの、アフリカ豚コレラの影響で畜産が落ち込みました。鉱業は同▲13.4%(同▲11.4%)へ下げ幅を拡大しました。製造業は同+3.8%(同▲0.9%)へ反発。家計消費と輸出の伸びによります。加工食品や衣服や革製品や家具等の軽工業が同+4.4%(同▲3.4%)へ反発し、医薬や卑金属や化学等の原材料も同+5.5%(同▲0.3%)と堅調でした。建設業は同▲0.9%(同▲4.2%)へ下げ幅を縮小しました。サービス部門は同+1.6%(同+0.3%)へ加速しました。政府の振興策が国内旅行の増加を促し国境開放に伴って来訪者が増加する中で、空運が+18.7%(同+3.7%)へ急伸し、卸売小売も同+2.9%(同+2.7%)へ加速し、宿泊・飲食も同▲4.9%(同▲19.0%)へ下げ幅を縮小。コロナ感染軽症者への宿泊・治療サービスも伸びました。

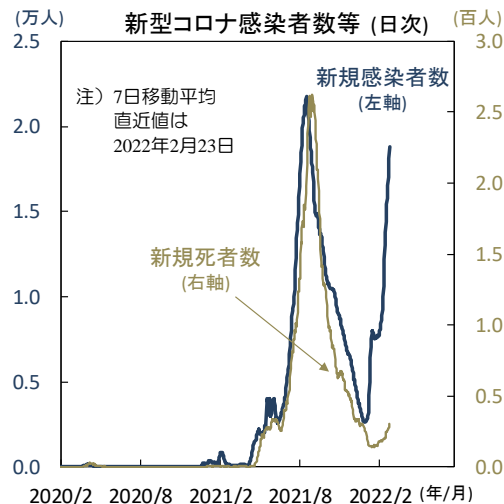
足元ではコロナ感染者数が急増しているものの(図2)、重症化率と死亡率の低さやワクチン接種の進展もあり当局は厳格な感染抑制策を導入せず。2月初より再開された海外からの来訪者受入れ(ワクチン接種済でPCR検査結果が陰性の来訪者に対して検疫隔離を免除)も継続しています。今後も家計消費は拡大し、来訪者の増加もサービス部門の回復を促す見込み。輸出は今後も底堅く伸び製造業を支えるでしょう。今年のGDP成長率は+3.7%前後(昨年+1.6%)へ加速すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費や政府消費など内需が回復



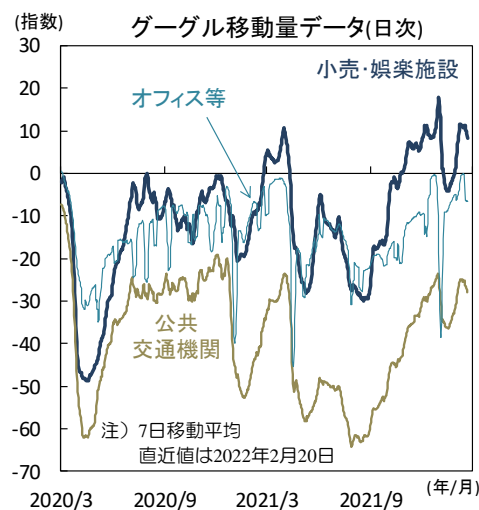
出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】新規感染は急増するも死者数は低水準



出所) 世界保健機関(WHO)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】感染拡大下でも移動量の落ち込みは限定的



出所) Google LLC、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/21 月	2/25 金	3/2 水
(日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報) 1月:55.4、2月:52.9	(米) 1月 個人所得・消費(前月比) 所得 12月:+0.3%、1月:+0.0% 消費 12月:▲0.6%、1月:+2.1%	(日) 10-12月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 7-9月期:+1.2%、10-12月期:(予)+2.9%
(米) プレジデント・デー(市場休場)	(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 12月:+5.8%、1月:+6.1% 除く食品・エネルギー 12月:+4.9%、1月:+5.2%	(米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(下院)
(米) ボウマンFRB理事 講演	(米) 1月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 12月:+0.3%、1月:+0.9%	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:58.7、2月:58.4	(米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比) 12月:▲3.8%、1月:▲5.7%	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(欧) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:51.1、2月:55.8	(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 1月:67.2、2月:62.8	(米) ペーजूブック(地区連銀経済報告)
(独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:59.8、2月:58.5	(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比) 12月:+6.9%、1月:+6.4%	(米) 2月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 1月:▲30.1万人、2月:(予)+32.3万人
(独) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:52.2、2月:56.6	(欧) 2月 経済信頼感指数 1月:112.7、2月:114.0	(米) ボンベオ前国務長官が訪台(～5日)
(英) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:57.3、2月:57.3	(独) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期:+1.7% 10-12月期:▲0.3%	(欧) 2月 消費者物価(前年比、速報) 1月:+5.1%、2月:(予)+5.2%
(英) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:54.1、2月:60.8		(独) 2月 失業者数(前月差) 1月:▲4.8万人、2月:(予)▲2.5万人
(豪) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月:55.1、2月:57.6		(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:0.25%→(予)0.50%
(豪) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月:46.6、2月:56.4		(豪) 10-12月期 実質GDP(前期比) 7-9月期:▲1.9%、10-12月期:(予)+3.0%
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.70%→3.70% 5年物:4.60%→4.60%		(印) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月:54.0、2月:(予)NA
(他) ニクソン米元大統領の訪中から50年		
2/22 火	2/27 日	3/3 木
(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月:+1.1%、1月:+1.2%	(他) ペラルーシ 憲法改正の是非を問う国民投票 (核兵器の受け入れを合法化し得る改正案)	(日) 2月 消費者態度指数 1月:36.7、2月:(予)35.0
(米) 12月 S&P700株価/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 11月:+18.4%、12月:+18.6%		(米) パウエルFRB議長 半定期例議会証言(上院)
(米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:55.5、2月:57.5		(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:51.2、2月:56.7		(米) 2月 ISMサービス業景気指数 1月:59.9、2月:(予)61.0
(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 1月:111.1、2月:110.5		(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月19日終了週:23.2万件 2月26日終了週:(予)22.5万件
(独) 2月 ifo企業景況感指数 1月:96.0、2月:98.9		(欧) 1月 生産者物価(前年比) 12月:+26.2%、1月:(予)27.0%
2/23 水	2/28 月	3/4 金
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月:▲6.7、3月:▲8.1	(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月:▲1.0%、1月:▲1.3%	(日) 1月 有効求人倍率 12月:1.16倍、1月:(予)1.16倍
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期:+2.2%、10-12月期:+2.3%	(日) 1月 小売業販売額(前年比) 12月:+1.2%、1月:+1.6%	(日) 1月 失業率 12月:2.7%、1月:(予)2.7%
(他) ニューゼーランド 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.75%→1.00%	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演	(米) 2月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 1月:+46.7万人、2月:(予)+40.0万人 失業率 1月:4.0%、2月:(予)3.9% 平均時給(前年比) 1月:+5.7%、2月:(予)+5.8%
2/24 木	3/1 火	
(米) ウォーラーFRB理事 講演	(米) 1月 建設支出(前月比) 12月:+0.2%、1月:(予)0.0%	(欧) 1月 小売売上高(前月比) 12月:▲3.0%、1月:(予)+1.3%
(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率) 7-9月期:+2.3% 10-12月期:+7.0%(速報:+6.9%)	(米) 2月 ISM製造業景気指数 1月:57.6、2月:(予)58.0	(仏) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:▲0.2%、1月:(予)+0.5%
(米) 1月 新築住宅販売件数(年率) 12月:83.9万件、1月:80.1万件	(独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 1月:+5.1%、2月:(予)5.3%	(印) 2月 サービス業PMI(マークイット) 1月:51.5、2月:(予)NA
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 2月12日終了週:24.9万件 2月19日終了週:23.2万件	(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率) 7-9月期:+5.4%、10-12月期:(予)+6.5%	(他) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+4.0%、10-12月期:(予)+4.5%
(他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利:1.25%→1.25%	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:0.10%→(予)0.10%	
(他) G7首脳会合(オンライン)	(中) 2月 製造業PMI(政府) 1月:50.1、2月:(予)49.8	
(他) 米露外相会談	(中) 2月 非製造業PMI(政府) 1月:51.1、2月:(予)50.7	
	(中) 2月 製造業PMI(財新) 1月:49.1、2月:(予)49.1	
	(露) 2月 製造業PMI(マークイット) 1月:51.8、2月:(予)NA	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会